

案件概要書

2025 年 10 月 28 日

1 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）
- (2) 事業地域名：ベンガル湾沿岸バリサル管区（シュンドルボン）及びチョットグラム管区（チョットグラム県およびコックスバザール県）、ダッカ管区（ダッカ県及びガジプール県）
- (3) 案件名：森林管理体制強化計画
(The Project for Strengthening Forest Monitoring System)
- (4) 計画概要
本計画は、バングラデシュ森林局に森林管理用機材を整備することにより、同国における森林減少・劣化の防止及び森林生態系保全のための体制強化を図り、もって同国の気候変動の緩和及び適応を通じた同国の社会脆弱性の克服に寄与する。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
バングラデシュは、インド亜大陸と東南アジアの結節点という地政学上の要衝に位置し、南アジア地域の安定と経済開発に重要な役割を果たしており、我が国にとって「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を推進する上で鍵となる戦略的パートナーである。
世界的に最も気候変動に脆弱な国の一つとされ、毎年、洪水、高潮、サイクロン等の自然災害により毎年甚大な被害を受けているバングラデシュは、災害対策の他、経済開発の持続性確保の観点からも、気候変動対策を国家の優先課題に掲げており、「バングラデシュ・デルタ・プラン 2100」（2018 年）をはじめとする各種国家計画を推進するとともに、気候脆弱性フォーラムの加盟国として、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）でも積極的な発信を行う等、国際場裡での取組にも注力している。
こうしたバングラデシュの取組を後押しするため、我が国は対バングラデシュ国別開発協力方針（2018 年 2 月）に「防災・気候変動対策」を明記の上、「FOIP のための新たなプラン」（2023 年 3 月）に掲げる気候変動適応、GX 推進、防災・災害対処能力の向上等の観点からも、当該分野での協力を続けている。
本計画による森林管理体制の向上を通じた森林保全は、風水害の低減や温室効果ガスの排出量削減と吸収量増大等、中・長期的には気候変動対策の適応・緩和に資するものであり、バングラデシュ政府の国家適応計画（National Adaptation Plan）の主要項目である森林保全と生物多様性保護に合致し、また、現暫定政権が提唱する「二酸化炭素排出ゼロ」の目標にも貢献するものであり、二国間関係の強化にも寄与する。加えて、本計画は、COP や G7 等の国際場裡において我が国が累次にわたり表明してきた、開発途上国の気候変動対策に係る協力の一環である。

（２）バングラデシュにおける森林セクターの課題及び本計画の位置付け

バングラデシュの森林被覆率は国土の 11%とアジア諸国の平均（26%）と比しても低く、都市の人口増加、違法・無計画な伐採等による森林減少が深刻な状況（世界銀行、2024 年）。2000 年に約 262 万 ha であった森林面積は、2015 年にかけて約 325 千 ha（鳥取県相当）減少した。2019 年に発生したサイクロンでは南部沿岸地域の 14 県で約 200 万人の避難民が発生したが、マングローブ林の保全が同地域のサイクロンによる高潮被害軽減に繋がると指摘されている（世界銀行、2022 年）。中でも、南部沿岸に位置するシュンドルボン地域はマングローブ林が育む世界最大級の森林生態系として世界遺産に登録される等、同国の森林管理の優先地域となっている。また、ダッカ近郊に分布するサル林やチョットグラム西側の森林地帯では、違法伐採・開墾の増加や生活・燃料としての使用により、2010 年から 2015 年にかけて、それぞれ約 20%、23%の森林減少が進行し（世銀）、土壌の保水力や浸食防止機能が低減したこともあり、2024 年のサイクロンにより 320 万人の子どもを含む 840 万人以上が、健康や栄養、衛生、安全の面で危険にさらされるなど洪水被害が増大している。

同国政府は主要な森林保全政策（National Forest Policy）を掲げており、自然災害の影響を低減し、防災・減災対策を検討する上での森林保全の実施・推進に向けた森林管理能力強化等の必要性が示されている。かかる状況下で、バングラデシュ森林局は、同国全土の約 70%の森林管理を担う等、同国の森林保全・管理に係り主導的な役割を果たしている。

我が国は、技術協力「先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト」（2025 年 9 月～2029 年 8 月）の案件計画段階で、沿岸部や内陸の河川沿いの森林モニタリングが不十分であることにより違法伐採の監視等が適切に行われていないことや、適切な森林管理に機材が不足しているために巡回作業が実施されていない実態を確認している。ついては、森林局職員による適切な巡回作業に用いるモーターボートや二輪車に加え、上空から違法伐採の状況が確認できるよう、衛星データやドローン等を整備することで、漁業、養蜂、林業等の自然資源に依存する現地住民の生計・雇用の安定を支えるための的確な施策を検討する必要がある。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果、変更される可能性あり。

（１）内容

- ア 施設・機材等：【機材】巡回作業用モーターボート（15m 級 1 台、10m 級ボート 3 台）及びバイク（3 台）、上空画像撮影用ドローン（ただし、軍事転用されないもの。）、衛星データー式（ただし、調査にて詳細決定予定。）、事務管理用機器（ワークステーション等）等
- イ コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント：実施設計、入札補助、調達監理、衛星データ活用方法に関する技術指導等

（２）期待される開発効果

- ・巡回作業によるモニタリングが可能な森林資源面積（ヘクタール）が増加する。
- ・データに基づいた違法伐採を抑制する活動及び森林保全活動が推進される（注：

数値目標については調査を経て確定する。))。

(3) 計画実施機関／実施体制：バングラデシュ森林局 (BFD)

(4) 他ドナーの動向及び連携可能性：特になし

(5) 運営／維持管理体制：BFD が運営・維持管理の責任官庁となる。BFD は森林管理用機材の維持管理に係る基本的な経験・実績を有する。

(6) その他特記事項

- ・環境社会配慮カテゴリ分類：C

- ・ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

- ・バングラデシュの所得水準は相対的に高いものの、同国は近年の自然災害により大規模な財政出動の対応を迫られており (「経済的脆弱性」、同国の森林資源の減少が自然災害の激甚化を引き起こす原因となっており、環境保全・気候変動対策を進めることが喫緊の課題であり (「人道上のニーズ」)、無償資金協力による対応が妥当である。

4 本計画に適用する過去の類似案件

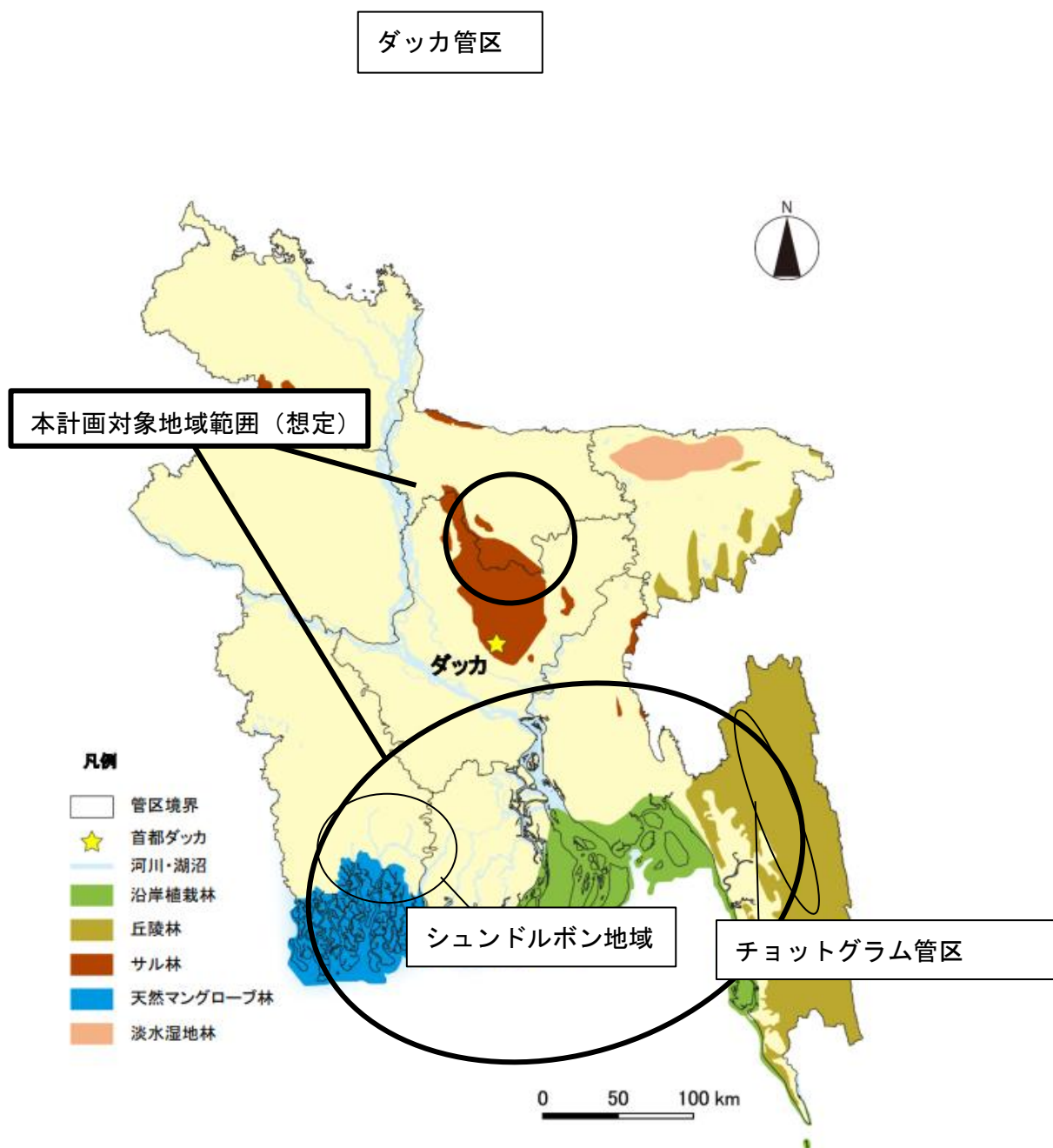
過去に実施したセネガルやネパールにおける林業・森林保全の技術協力プロジェクトでは、森林モニタリングの対象範囲となる居住集落やコミュニティは同じ行政区画とは限らず、複数の行政区画に跨る場合、居住住民の理解・協力を得るのが困難な場合があったことから、行政区分だけでなく保護区等の森林管理特有の区画を選定基準の一つとして検討することが望ましいとの教訓を得ている。本計画では、協力準備調査を通じて、最適なモニタリング対象地域を選定する点に留意する。

以 上

[別添資料] 地図「森林管理体制強化計画」

[別添資料] 写真「森林管理体制強化計画」

地図「森林管理体制強化計画」



出典：JICA、バングラデシュ国 気候変動対策に資する森林・自然資源分野の情報収集・確認調査 (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000051865.pdf>)